

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成26年2月1日

至 平成26年4月30日

株式会社 システム ディ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月16日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（075）256－7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（075）256－7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高（千円）	1,140,545	1,294,969	2,171,063
経常利益（千円）	137,576	229,929	132,466
四半期純利益又は当期純利益（千円）	94,649	160,693	132,374
四半期包括利益又は包括利益（千円）	103,946	158,938	139,770
純資産額（千円）	1,285,140	1,470,163	1,320,964
総資産額（千円）	2,894,967	3,104,888	3,023,021
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額（円）	29.15	49.50	40.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	44.39	47.35	43.70
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△23,016	206,247	130,734
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△227,367	△100,165	△333,479
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	256,279	△69,078	303,948
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	247,458	379,771	342,766

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	69.08	71.92

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、この間進めてまいりましたパッケージビジネスと、サポート・クラウド等のストックビジネスが順調に成果をあげ、計画を大きく上回る結果となりました。事業毎に環境のばらつきはありますが、ここ数年の停滞期を脱しつつあります。

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした事業の展開と、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による安定収益の確保の両輪で事業に取り組んでまいりましたが、今後もバランスのとれた事業展開を図ってまいります。

学園ソリューション事業におきましては、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』Ver7.0が引き続きユーザから高い支持を得ております。当連結累計期間においては、学校法人会計制度の変更に伴う既存ユーザの買い替えとクラウドサービスによる新規中小法人の獲得により、前年同期を上回る本数のパッケージの納入を行いました。また、下期に予定しておりました大型案件の当期での売上計上も行うことができ、全社業績を牽引いたしました。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』を販売しておりますが、フィットネスクラブの新規開設、公共施設におけるWindowsXPからの切り替え需要に伴い、半期ベースで過去最高の新規納入施設件数を記録しました。サポート収入、クラウド収入につきましても計画通り推移しました。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、トップシェアの都道府県向け（公立高校）マーケットへの販売に加えて、複数の市町村自治体の既受注案件の納入も予定通り進め、市場で一定のポジションを確保しつつあります。1案件の規模が大きくなるとともに、予算化の時期や自治体特有の入札制度といった不確定要素も依然として存在しておりますが、事業が大きく進展する時期に差し掛かっております。

公会計ソリューション事業におきましては、地方公会計パッケージソフト『PPP（トリプル・ピー）』の販売を行っており、順調に納入自治体数を増やしております。また、4月に発表された新会計基準に沿った『PPP（トリプル・ピー）V4 総務省統一基準対応版（仮称）』のリリース準備を進めております。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、『規程管理システム』『契約書作成・管理システムVer2.0』等の販売チャネルの多角化を進めており、販売本数増の加速化を計画しております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保いたしました。

株式会社新公会計研究所につきましては、自治体の年度末に予定通り納品を行い、売上を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,294,969千円（前年同期比13.5%増）、営業利益235,862千円（前年同期比65.2%増）、経常利益229,929千円（前年同期比67.1%増）、四半期純利益160,693千円（前年同期比69.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、379,771千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加96,552千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益222,676千円、ソフトウェア償却費88,855千円等による資金の増加により、資金が206,247千円増加（前年同期は23,016千円の資金減少）しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出86,505千円等により、資金が100,165千円減少（前年同期は227,367千円の資金減少）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金100,000千円の借入により資金が増加しましたが、短期借入金100,000千円の返済、長期借入金41,834千円の返済等により、資金が69,078千円減少（前年同期は256,279千円の資金増加）しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	東京都港区三田3丁目11番34号	250,600	7.7
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社プリモ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
堂山 道生	京都市上京区	197,300	6.1
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	142,100	4.4
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	105,516	3.2
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	100,000	3.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	68,400	2.1
井ノ本登司	滋賀県大津市	62,700	1.9
計	—	1,476,616	45.4

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,245,600	32,456	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	32,456	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	2,500	—	2,500	0.1
計	—	2,500	—	2,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,766	379,771
受取手形及び売掛金	702,853	798,762
たな卸資産	※ 22,865	※ 14,869
繰延税金資産	45,445	746
その他	12,560	19,643
貸倒引当金	△1,841	△2,946
流動資産合計	1,124,650	1,210,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,159	174,798
土地	420,300	420,300
その他（純額）	3,526	4,732
有形固定資産合計	595,986	599,832
無形固定資産		
のれん	137,439	129,110
ソフトウェア	274,940	594,620
ソフトウェア仮勘定	594,768	273,605
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	1,009,230	999,418
投資その他の資産		
投資有価証券	36,967	34,741
繰延税金資産	34,292	37,633
その他	221,893	222,416
投資その他の資産合計	293,153	294,791
固定資産合計	1,898,370	1,894,042
資産合計	3,023,021	3,104,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,794	153,706
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	67,008	87,000
1年内償還予定の社債	235,000	235,000
未払法人税等	23,832	23,684
賞与引当金	—	45,836
サポート費用引当金	128	142
その他	225,113	163,941
流動負債合計	1,097,877	1,009,311
固定負債		
社債	131,000	113,500
長期借入金	292,553	330,727
退職給付引当金	96,163	103,354
役員退職慰労引当金	78,052	70,961
その他	6,410	6,870
固定負債合計	604,179	625,413
負債合計	1,702,056	1,634,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	215,885	366,839
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,318,903	1,469,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	305
その他の包括利益累計額合計	2,060	305
純資産合計	1,320,964	1,470,163
負債純資産合計	3,023,021	3,104,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	※1 1,140,545	※1 1,294,969
売上原価	646,535	671,694
売上総利益	494,009	623,274
販売費及び一般管理費	※2 351,272	※2 387,412
営業利益	142,737	235,862
営業外収益		
受取配当金	317	349
未払配当金除斥益	138	160
受取手数料	162	190
償却債権取立益	321	317
その他	59	5
営業外収益合計	998	1,024
営業外費用		
支払利息	4,945	5,684
その他	1,213	1,272
営業外費用合計	6,159	6,957
経常利益	137,576	229,929
特別利益		
負ののれん発生益	918	—
特別利益合計	918	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,252
事務所移転費用引当金繰入額	11,644	—
役員退職功労加算金	—	5,000
特別損失合計	11,644	7,252
税金等調整前四半期純利益	126,850	222,676
法人税、住民税及び事業税	15,494	19,552
法人税等調整額	16,706	42,430
法人税等合計	32,201	61,982
少数株主損益調整前四半期純利益	94,649	160,693
四半期純利益	94,649	160,693

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,649	160,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,297	△1,755
その他の包括利益合計	9,297	△1,755
四半期包括利益	103,946	158,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,946	158,938
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,850	222,676
減価償却費	7,601	7,664
ソフトウェア償却費	83,324	88,855
のれん償却額	7,495	8,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,002	1,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,433	7,191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,150	△7,091
受取利息及び受取配当金	△322	△354
支払利息	4,945	5,684
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,081	△96,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,290	7,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,651	6,071
未払金の増減額 (△は減少)	5,105	3,146
その他	20,915	△23,667
小計	△14,939	231,054
利息及び配当金の受取額	322	354
利息の支払額	△4,996	△5,711
法人税等の支払額	△3,404	△19,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,016	206,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,342	△11,202
ソフトウェアの取得による支出	△152,962	△86,505
投資有価証券の取得による支出	△601	△601
差入保証金の差入による支出	△18,440	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 48,176	—
事業譲受による支出	※3 △100,000	—
その他	△2,196	△1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,367	△100,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△16,663	△41,834
社債の償還による支出	△17,500	△17,500
配当金の支払額	△9,557	△9,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,279	△69,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,895	37,004
現金及び現金同等物の期首残高	241,563	342,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 247,458	※1 379,771

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課税されないことになりました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
商品	1,939千円	3,729千円
仕掛品	18,806	9,228
貯蔵品	2,118	1,911

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第2四半期及び第4四半期の売上高が、第1四半期及び第3四半期の売上高に比べて大きくなる傾向にあります。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
給与・手当	158,542千円	175,991千円
賞与引当金繰入額	15,521	16,915
退職給付費用	2,688	3,244
役員退職慰労引当金繰入額	3,150	4,187
貸倒引当金繰入額	981	1,104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	247,458千円	379,771千円
現金及び現金同等物	247,458	379,771

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間（自平成24年11月1日 至平成25年4月30日）

株式の取得により新たに株式会社新公会計研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	54,024千円
固定資産	1,178千円
流動負債	△26,664千円
固定負債	△22,620千円
負ののれん発生益	△918千円
株式の取得価額	5,000千円
現金及び現金同等物	△53,176千円
差引：取得による収入	48,176千円

※3 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間（自平成24年11月1日 至平成25年4月30日）

流動資産	－千円
固定資産	－千円
のれん	100,000千円
資産合計	100,000千円
流動負債	－千円
固定負債	－千円
負債合計	－千円
事業の譲受けの対価	100,000千円
現金及び現金同等物	－千円
差引：事業譲受による支出	100,000千円

（株主資本等関係）

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,133,414	7,130	1,140,545	—	1,140,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,600	10,600	△10,600	—
計	1,133,414	17,730	1,151,145	△10,600	1,140,545
セグメント利益	247,968	12,402	260,371	△117,634	142,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△117,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては100,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社新公会計研究所の株式取得に伴い、当第2四半期連結累計期間において918千円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,217,516	77,453	1,294,969	—	1,294,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,766	15,766	△15,766	—
計	1,217,516	93,219	1,310,736	△15,766	1,294,969
セグメント利益	319,906	33,453	353,360	△117,498	235,862

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△117,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円15銭	49円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,649	160,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,649	160,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,246	3,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6 月16日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。